



加藤 新太郎 SHINTARO KATO

顧問 TEL: 03-6775-1311

東京オフィス FAX: 03-6775-2311

民事・商事の紛争に関する民事訴訟案件を中心に取り扱うほか、仲裁人・ADRの審査員をしています。長年にわたる裁判官として経験を活かし、主張反論・立証反証を読み解き事実認定の成否を含めてきめ細かく案件を見通すことを得意としています。著書・論文が多数あり、その関係から、意見書・セカンドオピニオン作成などのほか、講演の依頼も多く受けています。

取扱案件

紛争解決

一般民商事紛争 裁判外紛争処理（仲裁・調停その他ADR手続） 労働紛争
税務訴訟その他税務紛争 製造物責任紛争 金融関連紛争 フランチャイズ紛争
不動産関連紛争 証券訴訟等企業不祥事関連訴訟 会社法関連紛争 保険関連紛争

トピックス

著書 2024年11月	論点体系 判例民法2 物権<第4版>
著書 2024年11月	論点体系 判例民法11 相続<第4版>
論文 2024年11月	海難審判判決とは異なる事実を認定しながら同判決と同じく受審人に職務上の過失があるとした原判決を破棄した事例

経歴

1969年3月	岡崎高等学校卒業
1973年3月	名古屋大学法学部（法学士）
1975年4月	最高裁判所司法研修所修了（27期）
1975年 - 1978年	東京地方裁判所判事補
1977年 - 1978年	ワシントン州立大学ロー・スクール客員研究員
1978年 - 1980年	名古屋家裁判事補

1980年 - 1983年	最高裁判所総務局付判事補
1983年 - 1986年	大阪地裁判事補・判事
1986年 - 1988年	釧路地家裁判事
1988年 - 1992年	司法研修所第2部教官（民事裁判科目担当）
1989年 - 1992年	司法試験（第2次試験）審査委員
1992年6月	名古屋大学（博士、法学）
1992年 - 1998年	司法研修所事務局長
1998年 - 2001年	東京地裁判事（部総括）
2001年 - 2004年	内閣司法制度改革推進本部法曹養成検討会委員
2001年 - 2005年	司法研修所第1部上席教官（裁判官研修担当）
2002年 - 2005年	文部科学省大学設置・学校法人審議会専門委員（大学設置分科会）
2004年 - 2005年	独立行政法人大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価委員会委員
2005年 - 2007年	新潟地方裁判所長
2007年 - 2009年	水戸地方裁判所長
2009年 - 2015年	東京高等裁判所判事（部総括）
2009年 - 2015年	第一東京弁護士会綱紀委員会委員（外部有識者）
2014年11月	東京高等裁判所民事長官代行
2015年3月	依願退官
2015年4月 - 2021年3月	中央大学大学院法務研究科教授
2015年7月	当事務所顧問就任
2015年 - 現在	日本司法書士連合会量定審査委員会委員（外部有識者）
2016年6月 - 2022年6月	仲裁ADR法学会理事
2021年4月 -	中央大学法科大学院フェロー
2022年4月 -	東京都立大学法科大学院非常勤講師
2022年4月 -	日本大学法科大学院/法務研究科非常勤講師

著書・論文等

海難審判裁判とは異なる事実を認定しながら同裁判と同じく受審人に職務上の過失があったとした原判決を破棄した事例 No.1277(2024.11.1)	NBL	2024年11月
論点体系 判例民法11 相続<第4版> 第一法規株式会社		2024年11月
論点体系 判例民法2 物権 第一法規株式会社		2024年11月
債権法改正講座 第1巻 総論・総則、債権法改正講座 第2巻 債権総論 株式会社 日本評論社		2024年10月
弁護士懲戒における裁量の範囲と司法審査 『論及 新時代の弁護士』 高中正彦・石田京子編		2024年10月
弁護士における依頼者の和解の意向確認義務 NBL1275 (2024.10.1) 号		2024年10月
パテントリンケージの発動に不服がある後発医薬品メーカーの確認の訴え 経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド NBL 1273号 (2024.9.1)		2024年9月
Legal Analysis 連載100回記念鼎談 判例評釈の読まれ方、書かれ方と実務・学術 NBL 1271号 (2024.8.1)		2024年8月
Legal Analysis (第100回) 弁護士法違反に基づく訴訟行為排除法理の展開 NBL 1271号 (2024.8.1)		2024年8月
共同訴訟における訴え提起の手数料と訴訟上の救助の対象となるべき額 NBL 1269号 (2024.7.1)		2024年7月
『法と哲学』創刊10周年記念座談会 『法と哲学』の「得られた10年」,そして目指す未来 (2023年10月27日開催) 法と哲学 第 10号		2024年6月
依頼者から弁護士に対する遺贈 NBL 1267号 (2024.6.1)		2024年6月
税務訴訟の勝訴判決が「令和5年度重要判例解説」に掲載 令和5年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊)		2024年5月
保証委託契約書における連帯保証人欄の成立の真正の認定 NBL1265号 (2024.5.1)		2024年5月
四日目の裁判官 司法の小窓から見た事件と世間 株式会社岩波書店		2024年4月
刑事関係文書の提出義務 NBL1263号 (2024.4.1)		2024年4月
最高裁平成28年12月5日第一小法廷判決にみる不実の登記・不動産登記における公示 判例・先例 研究 令和5年度版		2024年3月
弁護士懲戒における審査権限逸脱に基づく損害賠償請求の可否 NBL1261号 (2024.3.1)		2024年3月
交通事故紛争解決法理の到達点 公益財団法人 交通事故紛争処理センター創立50周年記念論文集 第一法規株式会社		2024年2月
破産管財人による債務承認と時効の中断 (更新) NBL1259号 (2024.2.1)		2024年2月

譲渡制限株式の売買価格決定における非流動性ディスカウントの可否	NBL1257号(2024.1.1)	2024年1月
直接主義違反と全部勝訴者の上訴の利益	NBL 1255号(2023.12.1)	2023年12月
賃借人の連帯保証人に無催告解除権と明渡を擬制する権限を付与する契約条項の消費者契約法10条該当性	NBL 1253号(2023.11.1)	2023年10月
コロナ禍における結婚式・披露宴のキャンセルに係る法律関係	NBL 1251号(2023.10.1)	2023年10月
不動産登記と公正証書原本不実記録罪	NBL 1249(2023.9.1)号	2023年9月
財産開示手続の実施決定に対する執行抗告の理由	NBL 1247(2023.8.1)号	2023年8月
地方公共団体の職員に対する停職処分、分限免職処分の違法性判断のあり方	NBL 1245(2023.7.1)号	2023年7月
弁護士がテレビ番組で弁護士懲戒請求を呼び掛けた行為の不法行為の成否と倫理上の評価	NBL 1243(2023.6.1)号	2023年6月
債権の管理・回収の委託を受けた弁護士が、その手段として本案訴訟の提起や保全命令の申立てをするために当該債権を譲り受ける行為の私法上の効力	NBL 1241(2023.5.1)号	2023年5月
弁護士会の懲戒処分における裁量とその範囲	NBL 1239(2023.4.1)号	2023年4月
弁護人の控訴趣意書作成における民事責任と倫理	NBL 1237(2023.3.1)号	2023年3月
出席株主全員の同意を総会決議要件とする定款規定の効力	NBL 1235(2023.2.1)号	2023年2月
宅地建物取引業者から名義借りをした無免許者の不動産取引における利益分配の合意の効力	NBL 1233(2023.1.1)号	2023年1月
コンメンタール民事訴訟法V【第2版】	日本評論社	2022年9月
裁判官が説く民事裁判実務の重要論点【債権総論編】	第一法規株式会社	2022年9月
民事事実認定の技法	株式会社弘文堂	2022年2月
実務に活かす判例登記法	一般社団法人金融財政事情研究会	2021年4月
裁判官が説く民事裁判実務の重要論点【交通損害賠償編】	第一法規株式会社	2021年3月
新時代の弁護士倫理	有斐閣	2020年12月
裁判官が説く民事裁判実務の重要論点【継続的契約編】	第一法規株式会社	2020年8月
司法書士裁判実務大系第2巻【民事編】	民事法研究会	2020年8月
裁判官が説く民事裁判実務の重要論点【非典型担保編】	第一法規株式会社	2020年2月
要件事実の考え方と実務【第4版】	民事法研究会	2019年12月
法律書では学べない 弁護士が知っておきたい企業人事労務のリアル	第一法規株式会社	2019年11月
現代民事手続法の課題 — 春日偉知郎先生古稀祝賀	信山社	2019年7月
実務精選120 離婚・親子・相続事件判例解説	第一法規	2019年5月
コンメンタール民事訴訟法4【第2版】	日本評論社	2019年3月
民事訴訟実務の基礎<第4版>	株式会社弘文堂	2019年3月
裁判官が説く民事裁判実務の重要論点【名誉毀損・プライバシー侵害編】	第一法規株式会社	2019年2月
これからの民事実務と理論—実務に生きる理論と理論を創る実務—	民事法研究会	2018年12月
論点体系 判例民法第1巻、2巻、3巻、6巻、7巻、10巻	第一法規株式会社	2018年12月
民事判例17 2018年前期	日本評論社	2018年10月
新基本法コンメンタール 民事訴訟法1	日本評論社	2018年10月
債権法改正と民法学I 総論・総則	株式会社商事法務	2018年9月
民事裁判実務からみた弁護士倫理	日弁連研修叢書 現代法律実務の諸問題<平成29年度研修版>	2018年7月
裁判官と弁護士で考える 保険裁判実務の重要論点	第一法規株式会社	2018年6月
21世紀民法学の挑戦 — 加藤雅信先生古稀記念(上巻)	信山社出版株式会社	2018年4月
21世紀民法学の挑戦 — 加藤雅信先生古稀記念(下巻)	信山社出版株式会社	2018年4月
裁判官が説く民事裁判実務の重要論点【基本原則(権利の濫用)編】	第一法規株式会社	2018年2月
高橋宏志先生古稀祝賀論文集 民事訴訟法の理論	有斐閣	2018年2月
コンメンタール民事訴訟法3 第2版	日本評論社	2018年1月
判例法理から読み解く 企業間取引訴訟	第一法規	2018年1月
実務精選100 交通事故判例解説	第一法規	2017年12月
実務 交通事故訴訟体系(全3巻)【第3巻 損害と保険】 交通事故訴訟における損害をめぐる実体法と訴訟法の交錯	株式会社 ぎょうせい	2017年11月

50周年記念座談会 民事交通事故損害賠償における因果関係 交通賠償実務の最前線—公益財団法人日弁連交通事故相談センター設立50周年記念出版— 2017年9月6日発行	2017年9月
新基本法コンメンタール 民事訴訟法2 日本評論社	2017年9月
民事裁判実務からみた弁護士倫理 (パネルディスカッション) 日弁連研修叢書 現代法律実務の諸問題<平成28年度研修版>	2017年7月
民事立証技術 日弁連研修叢書 現代法律実務の諸問題<平成28年度研修版>	2017年7月
日弁連研修叢書 現代法律実務の諸問題<平成28年度研修版> 第一法規株式会社	2017年7月
民事尋問技術 第4版 株式会社ぎょうせい	2016年12月
民事判例13 2016年前期 日本評論社	2016年10月
日弁連研修叢書 現代法律実務の諸問題 (平成27年度研修版) 第一法規	2016年8月
コンメンタール民事訴訟法7 日本評論社	2016年4月
リーガル・エクササイズ—裁判官から見た「法と社会」「事件と人」 きんざい	2015年2月
要件事実の考え方と実務 民事法研究会	2014年11月
コンメンタール民事訴訟法6 日本評論社	2014年9月
日弁連研修叢書 現代法律実務の諸問題[平成25年度研修版] 第一法規株式会社	2014年7月
民事事実認定論 弘文堂	2014年6月
継続的契約の解除・解約[改訂版]判例Check 新日本法規出版	2014年5月
実践NAVI 司法書士の法律相談 第一法規株式会社	2014年5月
民事司法の現在 (実務民事訴訟講座[第3期] 第1巻) 日本評論社	2014年4月
コンメンタール民事訴訟法1 (第2版追補版) 日本評論社	2014年3月
民事訴訟の提起・当事者 (実務民事訴訟講座 [第3期] 第2巻) 日本評論社	2014年2月
上訴/再審、少額訴訟と国際民事裁判 (実務民事訴訟講座[第3期])第6巻) 日本評論社	2013年12月
論点体系 判例民法1~9 第一法規株式会社	2013年12月
司法書士の専門家責任 弘文堂	2013年11月
契約の無効・取消 (改訂版) 判例Check 新日本法規出版	2013年7月
民事訴訟の審理・裁判 (実務民事訴訟講座[第3期] 第3巻) 日本評論社	2013年5月
証明責任・要件事実論 (実務民事訴訟講座 [第3期] 第5巻) 日本評論社	2012年12月
民事証拠法 (実務民事訴訟講座 [第3期] 第4巻) 日本評論社	2012年9月
コンメンタール民事訴訟法5 日本評論社	2012年8月
裁判例コンメンタール民事保全法 立花書房	2012年7月
契約締結上の過失 (改訂版) 判例Check 新日本法規出版	2012年5月
基本法コンメンタール民事訴訟法3 第三版追補版 日本評論社	2012年2月
基本法コンメンタール民事訴訟法2 第三版追補版 日本評論社	2012年2月
基本法コンメンタール民事訴訟法1 第三版追補版 日本評論社	2012年2月
民事訴訟実務の基礎 弘文堂	2011年9月
簡裁民事事件の考え方と実務 民事法研究会	2011年7月
紛争類型別要件事実の基本2 (簡裁民事実務NAVI 第3巻) 第一法規株式会社	2011年4月
紛争類型別要件事実の基本1 (簡裁民事実務NAVI 第2巻) 第一法規株式会社	2011年3月
簡裁訴訟代理と手続の基本 (簡裁民事実務NAVI 第1巻) 第一法規株式会社	2011年3月
条解民事訴訟法 弘文堂	2011年3月
コンメンタール民事訴訟法4 日本評論社	2010年12月
民事事実認定と立証活動 第I巻 判例タイムズ社	2009年10月
民事事実認定と立証活動 第II巻 判例タイムズ社	2009年10月
現代民法学と実務 気鋭の学者たちの研究のフロンティアを歩く 上・中・下 判例タイムズ社	2008年9月
賢い消費者になるための法 弘文堂	2007年12月
民事訴訟法の論争 有斐閣	2007年7月
<判例から学ぶ> 民事事実認定 有斐閣	2006年12月
コモン・ベーシック 弁護士倫理 有斐閣	2006年10月

コンメンタール民事訴訟法2 第2版	日本評論社	2006年4月
コンメンタール民事訴訟法1 第2版	日本評論社	2006年3月
手続裁量とその規律—理論と実務の架橋をめざして	有斐閣	2005年5月
ゼミナール裁判官論	第一法規株式会社	2004年10月
リーガル・ネゴシエーション	弘文堂	2004年7月
民事司法展望	判例タイムズ社	2002年10月
リーガル・コミュニケーション	弘文堂	2002年9月
弁護士役割論 [新版]	弘文堂	2000年11月
民事訴訟審理	判例タイムズ社	2000年6月
民事事実認定	判例タイムズ社	1999年5月
民事模擬裁判の勧め	有斐閣	1998年12月
手続裁量論	弘文堂	1996年6月

主な受賞歴

2021年11月9日 瑞宝重光章を受章

資格・登録

弁護士登録 (2015年)

所属

第一東京弁護士会

使用言語

日本語 英語